



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,742	△2.7	13,980	△16.4	14,912	△4.7	10,155	0.1
26年3月期第3四半期	57,289	3.2	16,721	12.4	15,641	6.5	10,144	9.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,541百万円 (△31.2%) 26年3月期第3四半期 15,316百万円 (63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	116.13	—
26年3月期第3四半期	115.08	115.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	119,209	60,649	50.7
26年3月期	117,585	61,883	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 60,383百万円 26年3月期 61,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2.平成26年3月期期末及び合計の配当にはハローキティ40周年記念配当20.00円を含めております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,200	△3.6	17,700	△15.8	19,000	△5.8	13,200	3.1	151.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	89,065,301 株	26年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,911,413 株	26年3月期	911,287 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	87,453,994 株	26年3月期3Q	88,152,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期の経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	27/3 3Q累計 実績	前年同期実績対比		
		26/3 3Q累計 実績	増減額	増減率
売上高	557	572	15	2.7%
売上総利益	383	399	15	3.9%
販売費及び一般管理費	243	231	11	5.1%
営業利益	139	167	27	16.4%
営業外損益	9	10	20	
経常利益	149	156	7	4.7%
特別損益	2	2	0	16.1%
税金等調整前四半期純利益	151	158	7	4.8%
法人税等	49	57	7	13.7%
四半期純利益	101	101	0	0.1%
売上総利益率	68.8%	69.7%	0.9%	
営業利益率	25.1%	29.2%	4.1%	
経常利益率	26.8%	27.3%	0.5%	

当第3四半期連結累計期間(海外連結会社2014年1月1日～9月30日、国内連結会社2014年4月1日～12月31日)における世界経済は、米国は緩やかな拡大基調を維持しましたが、ユーロ圏においては、依然としてPIIGS(ピーグス：ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン)では低迷を改善できずに足踏み状態が継続いたしました。また、中国経済は7%台の成長は確保したものの四半期ではリーマンショック以来の低い成長率となりました。その他の新興国では、内需の鈍化と輸出の持ち直しが遅れ景気の減速が続いております。一方我が国では、中国人はじめアジア各国からの観光客の増加にともなう消費増はありましたが、4月の消費税増税に加え急速な円安による輸入品の値上がりにより消費マインドが冷え込み国内の個人消費は低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは欧州における組織の立て直しや北米での企業プロモーションライセンスを推進し、中南米ではメキシコを中心とした売り場の拡大を進め、また、人口の増加と経済発展の進むアジアでは現地資本デベロッパーによる店舗展開に加えプロダクトライセンスとスペースライセンス両面の展開を進めました。一方、日本においては、増加する海外観光客への対応と従来のサンリオファンによる新キャラクター『ぼんぼんりぼん』やSNS等新たな市場から生まれたキャラクター『ぐでたま』『KIRIMIちゃん.』が業績に貢献いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は557億円(前年同期比2.7%減)となりました。営業利益は139億円(同16.4%減)とユーロ圏経済の低迷による欧州、及び年初の寒波と競争激化による北米ライセンス事業の減収、退職給付費用などの販管費の増加により減益となりました。ただ、9月以降の急激な円安により為替差益が7億円発生し経常利益は149億円(同4.7%減)にとどまりました。

四半期純利益は、実効税率の低いアジア地域の利益の比率が高まったため101億円(同0.1%増)となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2014年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	286	282	3	1.4%	100	81	18	18.5%
	ロイヤリティ	65	74	8	13.7%				
	計	351	356	5	1.4%				
欧州	物販その他	1	1	0	29.6%	22	19	3	13.5%
	ロイヤリティ	69	63	5	8.4%				
	計	71	64	6	8.9%				
北米	物販その他	11	9	1	14.6%	28	16	11	42.2%
	ロイヤリティ	69	56	13	19.4%				
	計	81	65	15	18.7%				
南米	物販その他	0	0	0	2,582.9%	4	4	0	7.3%
	ロイヤリティ	13	14	0	4.6%				
	計	13	14	0	5.1%				
アジア	物販その他	20	12	7	38.3%	14	20	5	37.8%
	ロイヤリティ	34	42	8	23.5%				
	計	54	55	0	0.7%				
調整額		-	-	-	-	3	3	0	-
連結	物販その他	320	306	13	4.3%	167	139	27	16.4%
	ロイヤリティ	252	250	1	0.6%				
	計	572	557	15	2.7%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対しての相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

日本：売上高356億円（前年同期比1.4%増）、営業利益81億円（同18.5%減）

日本国内は、利益率の高い海外子会社からのマスターライセンス収入、主に北米及び欧州子会社分が減少し減益となりました。一方で、コンビニエンスストア向け商品や企業プロモーションライセンス収入が好調だったことにより増収となりました。

国内物販事業は、消費税増税後の厳しい環境による全体的な消費マインドの低下や、天候不順による影響を受け、ファミリー向け店舗での来客数の減少により苦戦を強いられました。他方、都心部の店舗を中心として海外ツーリストの来店増、新キャラクターの『KIRIMIちゃん。』『ぐでたま』が若者層を中心とした新たな顧客層に好評を博した結果、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比93.2%にとどまりました。売上確保への施策として、11月にサンリオキャラクターの魅力店内環境に活かしたSanrio Gift Gateグランツリー武蔵小杉店、12月にKawaiimarcheイオンモール岡山店を新規出店し、新たな店舗形態での集客を図りました。また、インバウンド対策への取り組みとしては、旗艦店であるSanrio World GINZA店を11月に直営店で初の免税店としてリニューアルし、本年2月にはさらに数店舗免税店に改装するなど、売り場の確保と海外観光客対策を一層進める方針です。また、バレンタインデーには海外高級お菓子ブランドとのコラボレーション商品を発売するなど、他社ブランドと共同で商品開発を行い新たな顧客の獲得を進めます。

国内ライセンス事業は、新キャラクター『ぐでたま』が無料携帯通話のスタンプを始め、衣料品、携帯小物、キャラクターカフェに拡大し収益に貢献いたしました。キャラクターカフェは、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や『ミスターメンリトルミス』『ポムポムプリン』と人気キャラクターが続々登場し人気を博し売上に貢献しながらキャラクターの世界観を広め、ライセンス獲得や商品販売に貢献しております。カテゴリーでは、消臭剤や入浴剤などのドラッグ関係、つけまつげのりやパウダー、化粧水などのコスメ関係、食品が好調でした。期末に向けて、当社が得意とする主力キャラクターを複数使ったオールキャラクターのデザインと新キ

キャラクターで新規ライセンスを獲得し増収増益を目指します。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは12月の断続的な寒波の影響に加え、3月オープン予定のパレード広場の屋根工事を11月より開始したためパレードを休演したことや、ピレツジエリアの工事の影響により入場者数は311千人（前期比4.4%減）と14千人減少し減収となりました。営業利益は、原価率の抑制とイベント費用、悪天候時のアルバイトの減少等による販管費の減少はありましたが、入場者数の減少にともなう減収をカバーできず前年同期比減益となりました。通期に向けてオールキャラクター祭り（1/31～3/1）を展開し、人気の『マイメロディ』を始め、新たに『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』も加えた多くのキャラクターの露出を増加させ集客に繋がります。

東京多摩市のサンリオピューロランドでは、4月より入場料金・チケット体系を見直し実質値下げを行い有料入場者数の増加を図った結果、入場者数は645千人（前期比1.4%増）、10月～12月では212千人（前期比15.6%増）となりました。営業損失は、アルバイトの増員等により人件費が増加したことに加え、夏休みに向けた集客手段としてテレビCMやWEBによる広告宣伝費が増加し減益となりました。

その結果、国内テーマパーク全体では、売上高は47億円（前年同期比1.5%増）となりました。営業損失は販管費の増加により4億円となりました。なお、今期は中国上海近郊安吉のオープン型テーマパークの11月ソフトオープンによる効果でライセンス収入が期待できることや、サンリオの店頭等での前売り券の販売や、今期導入した学生限定15時以降のパスが好調に推移していることなどにより収益性の改善を目指します。

その他事業は、他社コンテンツの特注商品の販売とロボットレンタル事業が低調で減収減益でした。

欧州：売上高64億円（前年同期比8.9%減）、営業利益19億円（同13.5%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。欧州地域での主力の英国を筆頭とした西ヨーロッパ諸国の不振を、中近東等の地域での増収では賄いきれず減収となりました。主要なライセンスに専任のチームで担当する営業組織の再編を進め、また、サッカークラブやミュージックアーティストとのコラボレーションなど、商品ライセンスに加えプロモーションライセンスの浸透を図ります。

北米：売上高65億円（前年同期比18.7%減）、営業利益16億円（同42.2%減）

米国では、年初の寒波による影響に加え、競合他社の映画派生キャラクターの人气が高く、大手小売量販店での商品陳列棚のシェアが減少し減収減益となりました。当社は、現有スペースの確保と、2014年11月のハローキティ40周年イベントに引き続き、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』を前面に押し出したイベントを開催し、キャラクターの認知・人気の浸透を図ります。また、商品ライセンス以外のカフェやトラベリングショー等のプロモーション・サービス産業へのライセンスの拡大を図り、キャラクターポートフォリオの構築により早期の底打ちを目指します。

南米：売上高14億円（前年同期比5.1%増）、営業利益4億円（同7.3%増）

南米地域のアルゼンチン、ベネズエラ、ブラジルでは経済が停滞し減収でしたが、メキシコをはじめとする太平洋諸国の経済が堅調に推移した結果、南米全体では増収増益となりました。カテゴリーでは、主要なアパレル、アクセサリー、バッグ、革製品、靴が好調に推移し伸びました。営業利益は、不採算のカフェの退店など経費の見直しにより、販管費が予算を下回り増益となりました。ライセンスと共同で大手小売りへの企画の持ち込み等の営業強化が奏功し百貨店での売場が順調に拡大しております。

アジア：売上高55億円（前年同期比0.7%増）、営業利益20億円（同37.8%増）

香港では、引き続き米国向け商品の輸出が減少しましたが、経済の好調なタイ、ベトナム、マレーシアなど東南アジア向け物販や新規ライセンスによるライセンス収入が好調で減収でしたが大幅な増益となりました。香港においては、サンリオキャラクターの知名度が高くクリスマスのイルミネーションや娯楽イベント施設の装飾、キャラクターカフェが続々登場し収益に貢献しております。また、タイ、香港、マレーシアの金融機関でのクレジットカードを含む企業プロモーションが伸びました。

韓国においては、大手量販店の月2回の日曜休日の法制化などによる販売不調やプライベートブランド化による靴、食料品、玩具、家電用品等のカテゴリーのプロダクトライセンスが低調に推移いたしました。その上、4月の大型フェリー事故以降の催事自粛によりホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも低調でしたが円安効果により増収増益となりました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティやハローキティ40周年展示会のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンが引き続き好調に推移いたしました。カテゴリーでは衣料品が苦戦しましたが、家庭用品や玩具のライセンスが伸び増収増益となりました。台湾では日本同様に海外観光客の増加により観光、娯楽、外食市場が拡大し、カフェや空港でのお土産店のラ

イセンスが好調に推移し、収益に貢献いたしました。また、新キャラクター『ぐでたま』の人气が高くコンビニエンスストアなど7社のライセンサーが採用し収益に貢献しております。

中国では、純金アクセサリ関連のライセンスが倍増するなどマスターライセンスのK T L社からのライセンス収入が家庭用品、食品、靴など全てのカテゴリーにおいても順調に伸びております。また、当社現地子会社によるキャラクターカフェや今期より香港子会社から移管した商品販売が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが増収増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販その他	計	
ドイツ 千EUR	41,771	907	42,678	12,913
（前期比増減％）	19.2	40.2	19.8	27.1
英国 千GBP	3,469	55	3,524	848
（前期比増減％）	23.0	-	25.0	453.1
北米 千USD	54,433	9,535	63,967	15,761
（前期比増減％）	25.3	21.4	24.8	46.6
ブラジル 千BRL	32,363	91	32,454	10,532
（前期比増減％）	3.8	1,403.9	4.1	6.7
チリ 千PESO	-	17,408	17,408	9,651
（前期比増減％）	-	-	-	-
香港 千HKD	90,017	198,855	288,873	51,646
（前期比増減％）	12.5	8.3	2.7	18.7
台湾 千NTD	292,408	33,039	325,448	103,967
（前期比増減％）	7.3	64.3	11.2	32.8
韓国 千KRW	7,354,694	871,160	8,225,854	3,003,007
（前期比増減％）	8.9	330.3	0.6	9.5
中国（上海） 千CNY	82,607	32,372	114,979	39,347
（前期比増減％）	37.9	-	91.9	61.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は1,192億円で前連結会計年度末比16億円増加いたしました。

資産の部の主な増加項目は、商品及び製品11億円、投資有価証券14億円、投資その他の資産その他14億円で、主な減少項目は現金及び預金20億円です。

負債の部は585億円で28億円増加いたしました。主な増加項目は、未払法人税等15億円、社債14億円です。純資産の部は、主に利益剰余金が四半期純利益による101億円の増加と、配当金の支払いによる78億円及び改正退職給付会計基準の適用に伴う期首剰余金9億円の減少により12億円の増加、自己株式の取得による29億円の減少等により606億円と12億円減少いたしました。自己資本比率は50.7%と前連結会計年度末比1.7ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き米国での競争環境の激化、欧州市場でのライセンス事業回復が限定的であると予想され、中南米及びアジア市場の業績の伸びや、為替の円安による商品の輸出増による増収では欧米の減収を補いきれないと判断し、平成26年10月31日に公表しました通期の業績予想について以下の通り修正いたします。

欧州、北米においては、これまでの物品のライセンスであるプロダクトライセンスに加えて、日本やアジアで好調なキャラクターカフェや企業の販売促進などのプロモーションライセンスをあらゆるキャラクターで展開し、また、ブランディングに向けたイベントやトラベリングショーなどもライセンスしてキャラクターポートフォリオの構築を進めてまいります。

以上のことから当期配当につきましては、期初計画通り、第2四半期に40円実施いたしました。期末も40円の年間80円の計画を継続いたします。

平成27年3月期通期連結予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成26年10月31日発表）	75,800	19,300	20,100	13,200	151.46
今回修正予想（B）	74,200	17,700	19,000	13,200	151.46
増減額（B - A）	1,600	1,600	1,100		
増減率（%）	2.1	8.3	5.5		
ご参考：前期実績 （平成26年3月期通期）	77,009	21,019	20,180	12,802	145.24

（参考）

海外地域別損益～第3四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H24/12	H25/12	増減率 （%）	H26/12	増減率 （%）	H24/12	H25/12	増減率 （%）	H26/12	増減率 （%）
北米	米国	6,618	8,114	22.6	6,595	18.7	2,344	2,821	20.4	1,630	42.2
南米	ブラジル・ チリ	910	1,386	52.3	1,457	5.1	278	445	60.2	477	7.3
ア ジ ア	香港	2,887	2,963	2.6	2,903	2.0	529	536	1.3	688	28.4
	台湾	594	904	52.4	1,036	14.5	127	252	97.7	357	41.4
	韓国	390	715	83.5	809	13.2	143	288	101.0	298	3.6
	中国	700	912	30.3	783	14.1	229	377	64.8	661	74.9
小計		4,571	5,496	20.2	5,533	0.7	1,030	1,455	41.3	2,006	37.8
欧州	ドイツ	6,927	6,704	3.2	5,955	11.2	2,449	2,233	8.8	1,806	19.1
	英国	325	404	24.1	517	28.0	31	54	70.5	172	218.4
小計		7,253	7,109	2.0	6,473	8.9	2,481	2,287	7.8	1,979	13.5
合計		19,354	22,106	14.2	20,059	9.3	6,133	7,010	14.3	6,094	13.1

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	50,167
受取手形及び売掛金	12,770	12,585
商品及び製品	3,333	4,470
仕掛品	40	82
原材料及び貯蔵品	171	148
その他	3,739	3,750
貸倒引当金	△82	△88
流動資産合計	72,238	71,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,289	6,949
土地	10,290	10,013
その他（純額）	1,442	1,425
有形固定資産合計	19,022	18,388
無形固定資産		
投資その他の資産	4,865	5,061
投資有価証券	9,888	11,345
繰延税金資産	3,340	3,769
その他	10,114	11,544
貸倒引当金	△1,983	△2,127
投資その他の資産合計	21,359	24,532
固定資産合計	45,248	47,982
繰延資産	98	110
資産合計	117,585	119,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	5,259
短期借入金	9,409	8,747
未払法人税等	740	2,301
賞与引当金	456	139
返品調整引当金	45	45
その他	13,978	14,502
流動負債合計	29,288	30,995
固定負債		
社債	4,592	6,088
長期借入金	9,467	9,303
役員退職慰労引当金	507	410
債務保証損失引当金	35	21
退職給付に係る負債	9,522	9,879
その他	2,287	1,860
固定負債合計	26,413	27,563
負債合計	55,701	58,559

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	50,438
自己株式	△1,882	△4,799
株主資本合計	60,681	59,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	934
繰延ヘッジ損益	6	20
為替換算調整勘定	2,922	2,877
退職給付に係る調整累計額	△2,750	△2,511
その他の包括利益累計額合計	966	1,321
新株予約権	167	167
少数株主持分	67	98
純資産合計	61,883	60,649
負債純資産合計	117,585	119,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	57,289	55,742
売上原価	17,372	17,392
売上総利益	39,916	38,350
返品調整引当金繰入額	8	—
差引売上総利益	39,908	38,350
販売費及び一般管理費	23,187	24,369
営業利益	16,721	13,980
営業外収益		
受取利息	234	317
受取配当金	120	120
為替差益	—	732
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	190	167
営業外収益合計	550	1,336
営業外費用		
支払利息	275	245
為替差損	1,200	—
その他	155	158
営業外費用合計	1,631	404
経常利益	15,641	14,912
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	294	545
特別利益合計	294	545
特別損失		
固定資産処分損	39	12
減損損失	2	321
その他	1	—
特別損失合計	43	334
税金等調整前四半期純利益	15,892	15,123
法人税、住民税及び事業税	3,019	4,651
法人税等調整額	2,708	290
法人税等合計	5,727	4,941
少数株主損益調整前四半期純利益	10,165	10,181
少数株主利益	20	26
四半期純利益	10,144	10,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,165	10,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	146
繰延ヘッジ損益	△1	14
為替換算調整勘定	4,088	△40
退職給付に係る調整額	—	239
その他の包括利益合計	5,151	359
四半期包括利益	15,316	10,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,284	10,510
少数株主に係る四半期包括利益	32	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,182	7,109	8,114	1,386	5,496	57,289	-	57,289
（うちロイヤリティ売上高）	(6,511)	(6,920)	(6,959)	(1,386)	(3,466)	(25,243)	(-)	(25,243)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,701	9	16	20	730	10,478	10,478	-
（うちロイヤリティ売上高）	(9,387)	(7)	(12)	(20)	(30)	(9,457)	(9,457)	(-)
計	44,883	7,118	8,131	1,407	6,226	67,767	10,478	57,289
セグメント利益	10,062	2,287	2,821	445	1,455	17,072	350	16,721

- (注) 1. セグメント利益の調整額 350百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,682	6,473	6,595	1,457	5,533	55,742	-	55,742
（うちロイヤリティ売上高）	(7,403)	(6,340)	(5,608)	(1,449)	(4,280)	(25,083)	(-)	(25,083)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,398	90	23	13	2,118	10,645	10,645	-
（うちロイヤリティ売上高）	(7,908)	(87)	(23)	(13)	(41)	(8,075)	(8,075)	(-)
計	44,081	6,564	6,619	1,470	7,651	66,387	10,645	55,742
セグメント利益	8,199	1,979	1,630	477	2,006	14,294	314	13,980

- (注) 1. セグメント利益の調整額 314百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、321百万円であります。